

大学機関別認証評価・選択評価における自己評価・評価結果等での課題への対応について

基準	課題	対応策
基準4 学生の受入	博士後期課程の各専攻における入学者受入方針が策定されていない。	<p>【平成26年度実施内容】 大学院工学科学研究科入学試験委員会(平成26年12月17日及び平成27年2月18日開催)にて、アドミッション・ポリシーを策定し、平成28年度大学院博士後期課程学生募集要項案に記載した。</p> <p>【今後の予定】 対応済のため、今後の予定なし。</p>
基準5 教育内容及び方法	<p><学士課程> 工科系専門技術者養成のための様々な実践型の教育プログラムを提供しているが、インターンシップ科目の単位修得学生は必ずしも多いといえないため、目的、必要性等を改めて検討し、より魅力あるプログラムに再構築する必要がある。</p>	<p>【平成26年度実施内容】 各学域に専門基礎科目として配置している「インターンシップ」は、主に大学コンソーシアム京都が提供するプログラムであるが、その他に全学共通科目として、企業と共同で製品開発を行う「産学連携ものづくり実践」や京都の伝統工芸の工房と連携した「京の伝統工芸」などを開講し、これらの科目においても学生が企業等で実務経験を行う機会を提供した。</p> <p>【今後の予定】 授業評価アンケートや卒業・修了生アンケート、キャリアミーティングにおける学生の就職先企業からの意見等を参考に学生の受入先企業の選択肢を増やし内容の充実を図る。</p>
	<p><大学院課程> 博士前期課程でシラバスが作成されていない科目が20科目ある。</p>	<p>【平成26年度実施内容】 従来から、全ての科目についてシラバスを記載するよう教員に周知してきたが、平成27年度シラバスについては事務局(学務課)にて作成の進捗状況を徹底的に確認した。</p> <p>【今後の予定】 対応済のため、今後の予定なし。</p>
	<p><学士課程><大学院課程> シラバスに準備学習等についての具体的な指示が記載されていない。</p>	<p>【平成26年度実施内容】 シラバスについて見直しを行い、準備学習等に関する内容を具体的に記載できるよう様式を改め、平成27年度シラバスに記載した。</p> <p>【今後の予定】 引き続き、同様式によるシラバス作成を継続する。</p>
基準6 学習成果	<p>学生による授業評価アンケート、卒業生・修了生アンケート等を評価の材料としているが、より客観的、体系的に学習達成度を継続して把握する必要がある。</p>	<p>【平成26年度実施内容】 平成25年度より、「学習支援システム(総合型ポートフォリオ)」に「学士力アンケートシステム」の機能を追加し、学生の学士力の推移を時系列で客観的、体系的に把握できるシステムを構築しており、情報の収集・分析を継続した。</p> <p>【今後の予定】 平成25年度入学者の4年間のデータを把握することができる平成29年度以降に、入学から卒業までの学士力の推移を分析するとともに、カリキュラムや学業成績、学生生活における様々な活動をプロファイリングし、能力向上のモデルケースを提示できるシステムを構築する。</p>
	<p>授業評価アンケートについて、大学院では実施していない。</p>	<p>【平成26年度実施内容】 大学院科目の授業評価アンケートについて、総合教育センター教育評価・FD部会及び大学院教務委員会において、実施に向けた検討を進めた。</p> <p>【今後の予定】 引き続き、総合教育センター教育評価・FD部会及び教育プログラム部会を中心に、実施に向けた検討を進める。</p>

基準	課題	対応策
基準7 施設・設備及び 学生支援	<p>「毒物及び劇物取締法」の規制対象であるアジ化ナトリウムが紛失する事例があったことから、継続的に毒物・劇物に係る管理体制を強化していく必要がある。</p>	<p>【平成26年度実施内容】 平成25年度から化学物質・高圧ガス管理システムの本格運用を開始し、試薬登録の徹底をはかると共に、登録状況を定期的に確認している。特に毒物はシステムと受払簿の二重管理とし、毒物使用責任者は毎年在庫量確認と受払簿の写しを安全管理センター長に提出するシステムを確立した。 また、未登録の国際規制物資が発見された件については、全学一斉調査により全て洗い出し他には存在しないことを確認した。</p> <p>【今後の予定】 安全管理センターが保有する登録情報を安全衛生委員会等と共有することにより、内部監査や安全衛生巡視点検等で現場での管理状況を効率的かつ効果的に確認できるシステムとし、課題を抽出することで更なる毒物管理の改善を目指す。 国際規制物資については、環境マネジメントシステムの研修などの機会に法規制等について周知徹底することとする。</p>
	<p>教育研究支援をより充実させるため、限られた予算の中で、特に新しい図書について、慎重に精査、選定し、継続して収集していく必要がある。</p>	<p>【平成26年度実施内容】 リクエスト受付をOPAC(蔵書検索システム)でWeb受付できるようにするなど、意見収集方法を充実するとともに、学内広報や配架の工夫により、学生選書ツアーに多くの学生に参加してもらえるようにした。</p> <p>【今後の予定】 予算に制約があるため、本学教員からの寄贈も含めた寄贈図書の積極的な受入の推進により、図書の充実を図る。また、購入図書については、シラバスとの関連を踏まえ、複数購入する場合には、冊数を十分考慮し、また、類似の図書を購入することの無いよう慎重に選定し、受け入れる。</p>
	<p>学生の意見聴取について、学生生活実態調査を実施しているが、当該調査では、学習環境に関する質問内容が十分でなく、収集する意見の件数が少ないため、学生のニーズの把握が十分でない。また、意見に対する対応についても、対応不要としているものが多く、適切でない。</p>	<p>【今後の予定】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学生生活実態調査について 他大学や日本学生支援機構の実態調査の内容を参考に調査項目の見直しを行う。 また、アンケートの実施を従来の紙による方法からWebを利用した方法に変え、例えば隔年で実施していた学部生と大学院生を同時に実施することや抽出方法を見直すことにより対象者の人数を増加させる予定である。 2. 学生意見の反映について 上記の新しい生活実態調査の内容を盛り込むとともに、個々の意見に対する検討内容や対応結果について漏れなく公表することにより、学生のニーズに対応していることを示す予定である。
基準8 教育の内部質保証 システム	<p>教員FD研修会や授業公開の参加者は必ずしも多いといえないため、これらを通じたファカルティ・ディベロップメントをより実質化させる必要がある。</p>	<p>【平成26年度実施内容】 授業公開の参加者へのインセンティブとして、参加者の担当する大学院各専攻等への教育改善経費を追加措置するという対処の試みを行った結果、延べ参観者数は平成25年度前(春)学期4名、後(秋)学期10名であったものが、それぞれ66名、92名となった。しかし、教員全体の割合としては必ずしも十分とは言えない結果であり、教員のFD参加への自主的姿勢を改善するとは言えず、抜本的な取組が必要であることを確認した。 例年、教員FD研修会の実施日の設定は難しく、平成26年度は、入試等や卒業・修了判定の日程を考慮した上で決定し、かつ大学院教育の改善に向けた各専攻等における取り組みの成果発表を行うこととし、学部教務委員会、大学院教務委員会、部門長会議において、積極的な参加を依頼した。しかしながら、平成25年度46名が、平成26年度51名と微増に留まった。</p> <p>【今後の予定】 FDに向けた抜本的改革が必要であり、全学FD体制の強化を図るべく、総合教育センター教育評価・FD部会の室員構成を見直すこととした。研修会については、PBLやアクティブラーニングの授業方法、ラーニングコモンズの活用紹介などに焦点を絞った研修会を行うこと、また授業公開については、CP、DP、カリキュラムツリー等に基づく授業実施に向けた教員相互連携の必要性を浸透させて、積極的な参加増を図るなどの対策を実施する予定である。</p>

基準	課題	対応策
基準9 財務基盤及び 管理運営	平成25年度決算において、法人化以降、初めて損失を計上したことから、大学運営に必要な経費を確保しつつ、支出超過とならないよう、予算を編成する必要がある。	<p>【平成26年度実施内容】 平成26年度予算編成においては、事務マネジメントシステムや財務分析を活用し、管理経費を徹底的に見直し、前年度に比して管理経費を5.5%削減した予算を編成し、予算執行モニタリングを年2回から3回に増やすなど執行管理を強化し執行した。</p> <p>【今後の予定】 予算執行モニタリングを継続し、適正に予算執行されるように努める。</p>
基準10 教育情報等の公表	本学の知名度を高めるために、SNSでの発信やプレスリリースを充実させるなど、教育研究活動の情報より積極的に発信する必要がある。	<p>【平成26年度実施内容】 SNSによる発信を行い、特にfacebookが着実にファン数を増やしており、イベント情報のほか、学生広報チームの活動による京都の四季や大学の風景などの紹介が閲覧数を伸ばしていた。プレスリリースでは、投げ込みのほか研究成果の記者発表を積極的に行うことで、取り上げられる本学記事を増やすよう努めた。入試セミナーは集客率の高いものに参加を絞り、併せて本学への志願者実績などのデータを参考にした高校への訪問数を増やすことで、効率的で具体的なPR活動に努めた。また、イノベーションジャパンをはじめとした様々な産学官連携イベントにも積極的に参加し、教育研究活動の情報発信を行った。</p> <p>【今後の予定】 上記のような、SNSやプレスリリースの実施や、入試セミナー、留学セミナー、産学官連携イベント等への参加を継続し、状況に合わせて活動を変化させながら、本学の情報発信を積極的に行っていく。</p>
選択評価事項C 教育の国際化の 状況	国際科学技術コースでは、すべての授業と研究を英語で行うことができるとしているが、英語による授業科目の実施について、更なる充実が期待される。	<p>【平成26年度実施内容】 本コースを充実させるため、平成27年度より、英語による充実した教育ができるよう若手教員を毎年10名程度海外に派遣させることとし、平成27年度派遣教員を決定した。</p> <p>【今後の予定】 若手教員海外派遣を継続する。また、教員および学生から定期的に意見を聴取し、継続的に現状把握及び検証を行い、課題の改善に努める。</p>
	留学生への定期的な意見聴取による検証と更なる改善への取組が期待される。	<p>【今後の予定】 平成27年度から実施する状況把握調査の実施及び検証を継続する。</p>
	学生食堂のメニューや礼拝スペースの整備など、イスラームの学生等に配慮したキャンパス環境を充実させる必要がある。	<p>【平成26年度実施内容】 学生食堂ではメニューに使用している材料を表示し、イスラームの学生等にも一定の配慮を行っている。</p> <p>【今後の予定】 イスラームの学生を交えて学生食堂と協議を行い、27年度中に学内でハラル認証を受けた料理を提供することを目指す。 礼拝スペースについては、学生が自由に出入りできる国際交流資料室内に設ける。</p>
教員公募の多くが日本語のみで行われているが、英語による公募をさらに充実させる必要がある。	<p>【今後の予定】 平成27年度中に、よりグローバル化へ対応するために「人事基本方針」等を改定し、英語による国際公募を原則として実施する。</p>	